



2026年 5月19日

各 位

会 社 名 株式会社アストロスケールホールディングス
代表者名 代表取締役社長 岡田 光信
グループCEO
(コード番号：186A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役副社長 松山 宜弘
執行役員グループCFO
(TEL. 03-3626-0085)

**2026年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)
(開示事項の変更及び公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年3月13日に「2026年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」を開示いたしました。四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された海外一般募集による2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債並びに第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関連して実施したものです。

なお、2026年3月13日に発表した四半期連結財務諸表からの主な変更は下記のとおりです(変更箇所には下線を付しております。)

記

1. 「2026年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」からの変更の内容

(1) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項の追加

添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」につきまして、下記の項目を追加しております。

(作成の基礎)

2. 上記の変更の理由

変更事項につきましては、本日開催の取締役会において決議された海外一般募集による2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債並びに第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関連する期中レビューの実施に伴い、記載内容の一部を変更するものです。

以 上



2026年4月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社アストロスケールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 186A URL https://astroscale.com/ja/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岡田 光信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松山 宜弘 (TEL) 03-3626-0085
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期 第3四半期	8,349	125.1	4,415	194.5	△7,137	—	△5,016	—	△5,017	—	△5,017	—	△6,618	—
2025年4月期 第3四半期	3,709	38.4	1,499	△24.8	△15,683	—	△16,323	—	△16,324	—	△16,324	—	△16,211	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	△37.41	△37.41
2025年4月期第3四半期	△144.33	△144.33

(注) プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	32,704	10,417	10,417	31.9
2025年4月期	33,625	6,126	6,126	18.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	プロジェクト収益		売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当た り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	80.7	5,000	103.5	△10,300	—	△10,700	—	△10,700	—	△10,700	—	△79.59
	~13,000	~113.5	~6,000	~144.2	~△9,300	—	~△9,700	—	~△9,700	—	~△9,700	—	~△72.15

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年4月期3Q	135,681,500株	2025年4月期	117,517,800株
2026年4月期3Q	一株	2025年4月期	一株
2026年4月期3Q	134,138,108株	2025年4月期3Q	113,111,381株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会は当第3四半期では実施しておりません。通常説明会で配布する決算説明資料については、決算発表後速やかにTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
3. 補足情報	14
(1) 受注実績	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループが拠点を有する全ての地域において、宇宙防衛の強化を主な目的とした取組みが見られました。

米国においては、4月に宇宙軍が「Space Force Doctrine 1」を発表し、宇宙を戦闘領域と定義し、宇宙能力の向上や民間企業との連携の重要性を明示しました。9月には、宇宙軍の次世代SDA衛星プログラムにおいて、燃料補給能力を必須化する計画を発表しました。英国においては、6月に国防省が政策文書「Strategic Defence Review 2025」を発表し、宇宙を「戦略的競争の最前線」と位置づけ、宇宙の防衛的利用の強化や宇宙産業との連携等を進める方針を示しました。さらに11月には、貴族院宇宙政策関与委員会（UK Engagement with Space Committee）が「The Space Economy: Act Now or Lose Out」を発表し、英国が宇宙における経済及び安全保障上の利益を享受するためには、国際協力による宇宙空間の安全と持続性の確保が重要であり、外交上の優先課題であるとの認識を示しました。欧州においては、7月に欧州委員会（EC）が、次の7か年（2028～2034年）で、防衛及び宇宙分野の予算を前期（2021～2027年）の5倍にあたる1,310億ユーロ規模に増額する計画を提出しました。ECが10月に発表した総額8,000億ユーロ規模の戦略文書「Preserving Peace - Defence Readiness Roadmap 2030」においては、宇宙防衛を主要な4つの旗艦プロジェクトのひとつと位置づけ、宇宙領域把握（SDA: Space Domain Awareness）や軌道上運用の開発等を促進するとともに、スタートアップや中小企業を積極的に支援する方針を示しました。日本においては、7月に防衛省及び自衛隊により宇宙領域防衛指針が策定され、SDA能力の強化の必要性や、関連領域の民間企業への投資を後押しする方針が改めて明示されました。11月には日本成長戦略本部から、「航空・宇宙」、「防衛産業」及び「スタートアップ」等が重要なテーマとして挙げられております。また、2026年2月に発足した高市政権は新安保3文書の前倒し改定を目指しており、敵対国のキラー衛星から自国衛星を防護するためのボディーガード衛星の開発等、衛星の監視・防護技術の実証が更に推進される見込みです。フランスにおいては、2025年11月に、宇宙司令部（CDE）が初の実戦運用体制を発足させ、「国家宇宙戦略」を発表しました。当戦略において、パトロール・追跡衛星の配備や、軌道上での燃料補給・メンテナンス・組立て等を行うための技術開発、SDA能力強化の方針を示すとともに、スタートアップ支援や同盟国との国際協力の必要性も示しました。

このように2025年は、当社グループが拠点を展開する主要国全てが宇宙防衛戦略の見直しを行い、当社事業環境の転換点と言える年となりました。その結果として、防衛関連分野において、国際機関や各国政府による予算化の動きや、民間企業との連携強化の取組みが更に加速し、2026年以降は当社の案件受注につながる事が期待されます。当社グループは、圧倒的な技術力、グローバルな展開力、そして市場創造力という競争優位性を活かし、事業のさらなる拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、複数拠点で非防衛の政府機関、防衛機関及び民間企業と幅広く複数の契約を締結し、将来の事業成長に大いに貢献しうる重要な事業進捗を多数実現しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は3,573百万円となりました。2026年4月期における本書提出日現在までの主な受注案件及び既存案件の進捗は以下の通りです。

（政府機関案件・民間案件）

- ・2025年5月、COSMICフェーズ2の契約を完了。
- ・2025年7月、複数デブリ除去と制御再突入に関する新たな特許を取得。
- ・2025年8月、10月及び11月、Xona Space Systems, Inc.等から第2世代ドッキングプレートの商業契約を複数獲得。これにより打上げ予定のドッキングプレートは累計1,000個超に。
- ・2025年9月、REFLEX-J（旧K Program）の契約を締結。
- ・2025年12月、回転する宇宙物体の捕獲とサービスに関する新たな特許を取得。
- ・2025年12月、欧州宇宙機関（ESA）の軌道上改修・アップグレードサービスに関する調査案件を受注。
- ・2026年1月、米国航空宇宙局（NASA）の軌道上改修・アップグレードサービスに関する調査案件を受注。
- ・2026年1月、燃料補給技術の開発に関するJAXA宇宙戦略基金の交付決定。

（防衛関連案件）

- ・2025年6月、新規防衛関連案件を受注。（詳細非開示）

- ・2025年7月、米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注。
- ・2025年12月、防衛省より軌道上での自国衛星の監視・防衛技術に関する研究に係る案件を受注。
- ・2026年1月、米国ミサイル防衛局（MDA）のSHIELD（Scalable Homeland Innovative Enterprise Layered Defense）のIDIQ（Indefinite Delivery, Indefinite Quantity）の契約候補（Competitive Range）に選定。

上記のESA及びNASAから受注した案件では、既存衛星の修理や改修を軌道上で行い、寿命延長することが技術的・商業的に可能かを検討し、軌道上サービスを受けることを前提とした設計を可能にするための調査を行います。これらの案件は、将来の軌道上改修・アップグレードサービス事業の端緒となるものです。JAXA宇宙戦略基金案件では、幅広い顧客から需要が急拡大する燃料補給サービスにおける技術拡充を目指します。化学推進薬の燃料補給に係る技術開発が先行していましたが、当案件のもと、電気推進薬の燃料補給に係る技術開発も本格的に開始します。これは、将来的に提供可能な燃料補給サービスの拡充に寄与するとともに、当社衛星への燃料補給も目指しています。防衛省との新規案件では、汎用的な把持機構を開発します。これまでは、対象物体に合わせた専用捕獲機構を開発する必要がありましたが、当案件において、様々な宇宙物体への対応が可能な把持機構を初めて開発する予定です。これは、日本の宇宙領域における防衛能力強化に寄与するのみならず、当社のデブリ除去等の他事業への貢献も期待しています。米国MDAの主導するSHIELDにおいては、契約時に数量や納期が確定しておらず、一定の期間にわたり発注元が複数の注文を発注できる契約形態であるIDIQの契約候補に選ばれました。これは、米国の宇宙防衛戦略に関与する上で重要なマイルストーンであり、将来的な事業機会につながることを期待しています。

また、新たに発表した「回転する宇宙物体の捕獲とサービスに関する特許」では、サービス衛星の姿勢制御用の機器を活用し、燃料消費を抑制しながらクライアント物体と回転同期する特許を取得しました。これにより、電気推進薬のみを使ったRPOの実現による軌道上サービスのコスト削減や、除去可能な対象物体の拡大、サービス拡充等への寄与を期待しています。

既存案件や契約交渉中の案件についても、マイルストーン達成や受注に向けて着実に進捗しております。

ELSA-Mについては、2025年6月には詳細設計審査（CDR：Critical Design Review）を完了し、その後も外部施設を活用しながら順調に地上試験を進めています。ISSA-J1については、2025年9月にインドのNewSpace India Limitedとの間で、打上げにおいて極軌道打上げロケット（PSLV：Polar Satellite Launch Vehicle）を使用する契約を締結しました。APS-Rについては同月、NASAとの間で締結したSpace Act Agreementに基づき、NASAゴダード宇宙飛行センターのISAM（In-space Servicing, Assembly, and Manufacturing、宇宙空間でのサービス・組立・製造）施設において、衛星の地上試験も実施しました。

LEXI-Pについては、2025年5月にCDRを完了し、設計フェーズから衛星のサブシステムの製造フェーズへと段階的に移行しています。COSMICについては、2025年5月に完了したフェーズ2の後続フェーズの公募が、2025年7月に英国において開始され、当社グループは受注獲得に向けて注力しております。CAT-IODの後続フェーズについても、2025年11月に開催されたESAのCM25（Council Meeting at Ministerial Level、閣僚級会合）において、当該分野への予算配分が決定されました。

さらに2026年1月には、フランスのExotrail社との戦略的パートナーシップを締結し、軌道離脱能力の構築に向けた取組みを本格化させました。軌道上の安全確保やフランス及び欧州の宇宙安全保障強化に向けて、2030年までに商用衛星を対象とした初回ミッションを実施することを目指しています。

このように、世界的に宇宙関連支出や軌道上サービスに関する政府需要及び民間需要に繋がる政策推進等の機運が高まる中、当社グループは軌道上サービスの事業機会の拡大に向けて、事業や技術開発の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績については、売上収益4,415,977千円（前年同期比194.5%増）、営業損失7,137,770千円（前年同期は15,683,056千円の営業損失）、主に為替差益（金融収益）2,447,510千円及び支払利息（金融費用）437,191千円の計上により、税引前四半期損失5,016,537千円（前年同期は16,323,906千円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失5,017,887千円（前年同期は16,324,919千円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

ご参考までに、当第3四半期連結累計期間における当社グループのプロジェクト収益（注）は8,349,278千円（前年

同期比125.1%増)となりました。そのうち、政府補助金収入は3,933,300千円(前年同期比78.0%増)となりました。なお、セグメント毎の経営成績については、当社グループは、「軌道上サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(注) プロジェクト収益は、国際財務報告基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。プロジェクト収益は以下により算出しております。

「プロジェクト収益=売上収益+政府補助金収入」

なお、この数値は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるこの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

・資産

当第3四半期連結会計期間末における資産は32,704,043千円となり、前連結会計年度末に比べて921,247千円減少しました。これは主に、有形固定資産が4,101,496千円増加した一方で、現金及び現金同等物が7,371,766千円減少したことによるものです。

・負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は22,286,059千円となり、前連結会計年度末に比べて5,212,876千円減少しました。これは主に、借入金3,223,970千円減少し、営業債務及びその他の債務が619,398千円減少し、契約負債が546,533千円減少し、繰延収益が469,935千円減少したことによるものです。

・資本

当第3四半期連結会計期間末における資本は、10,417,983千円となり、前連結会計年度末に比べて4,291,628千円増加しました。これは主に、四半期損失の計上によって利益剰余金が5,017,887千円減少した一方で、新株の発行により資本金及び資本剰余金があわせて10,621,555千円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は31.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,371,766千円減少し、13,929,097千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,945,301千円の支出（前年同期は、10,787,640千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,339,708千円の支出（前年同期は、451,051千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,391,783千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,218,032千円の収入（前年同期は、20,844,536千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入10,621,555千円及び短期借入金の純増加額1,149,000千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは引き続き、圧倒的な競争優位性であるRP0技術を保持する世界の市場リーダーとして、軌道上サービス市場の創出及び拡大に注力し、当社グループがビジョンとして掲げる「将来世代に貢献する、安全で持続可能な宇宙開発」の実現を目指してまいります。

上記のビジョンの実現に向けた長期の経営方針は下記の通りです。

既に顕在化している政府需要に加え、2025年4月期に当社想定よりも早期に顕在化した防衛関連需要を確実に取り込むことで、新たな短中期の成長ドライバーとすることを目指します。さらに、より長期的には、民間企業向けの衛星寿命延長サービスの立ち上げを推進してまいります。このように、宇宙経済の拡大を背景に増大が見込まれる政府・防衛機関及び民間からの軌道上サービス分野の需要に対し、幅広いサービス領域で応えていく方針です。

また、可能な限り早期の売上総利益・営業利益及びフリー・キャッシュ・フローの黒字化を目指してまいります。この目標達成に向け、①受注残高の積み上げ及び平均案件期間の短縮による期間プロジェクト収益の増加、②全額拋出案件比率の増加による売上総利益率の改善、③徹底したコスト管理による販売費及び一般管理費（販管費）増加率の抑制を図ることで、収益性の確保を図ってまいります。

なお、長期的な財務目標としては、売上総利益率30%台半ば、営業利益率20%台半ばを掲げております。

上記を踏まえた2026年4月期の連結業績予想は下記の通りです。期初時点においては、契約済み及び選定済みのプロジェクトの進捗状況等の不確実性が高いため、投資家の皆様に対してより有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、レンジ方式での開示といたします。なお、予想値は受注済みの案件のみで構成されているため、新規受注があった場合は適宜上方修正を行う予定です。

受注済残高と受注内定済み案件総額の合算値である受注残高は、2026年1月末時点において41,148百万円となりました。全額拋出案件比率の向上及び平均案件期間の短縮により、売上収益及び政府補助金収入の合算値であるプロジェク

ト収益は、11,000百万円～13,000百万円（前年比+80.7%～+113.5%）を目指します。上限値は契約済み及び選定済み案件が遅延なく進展した場合の数値に相当し、下限値は前年度実績を踏まえたプロジェクトスケジュールの遅延やその他外部要因による潜在的影響を踏まえた数値です。現時点で未受注及び未選定の新規案件は、上限値にも含まれておりません。なお、プロジェクト収益の内訳である売上収益は、5,000百万円～6,000百万円（同+103.5%～+144.2%）、政府補助金収入は、6,000百万円～7,000百万円（同+65.2%～+92.8%）の見込みであり、売上総利益は、売上収益の増加及び全額拋出案件比率の改善により通期黒字化を目指します

。研究開発費には、主に未受注案件の先行開発費用と補助金案件の開発費用が含まれます。そのうち、未受注案件の先行開発費用は前年比で大幅減となる見込みです。また、補助金案件の開発費用はプロジェクト進捗に開発費用は増加するものの、その大部分は政府補助金収入で賄われ、営業損益への影響は前年比で横ばいとなる見込みです

。研究開発費以外の販管費は、厳格なコスト管理により前年比横ばいもしくは微減となる見込みです

。以上の結果、営業損失は10,300百万円～9,300百万円（同+8,455百万円～+9,455百万円）、当期損失は10,700百万円～9,700百万円（同+10,851百万円～+11,851百万円）の見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,300,864	13,929,097
営業債権及びその他の債権	1,242,053	906,852
契約資産	853,007	2,600,980
未収還付法人税等	619,590	1,100,092
その他の資産	2,209,195	1,668,665
流動資産合計	26,224,713	20,205,689
非流動資産		
有形固定資産	6,025,312	10,126,809
無形資産	273,879	1,190,004
のれん	442,432	479,696
金融資産	630,770	674,921
その他の資産	28,182	26,921
非流動資産合計	7,400,577	12,498,353
資産合計	33,625,291	32,704,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,490,416	1,871,017
契約負債	5,379,596	4,833,063
繰延収益	2,244,380	1,774,444
借入金	8,525,960	5,376,960
未払法人所得税	2,945	3,045
引当金	1,344,236	808,578
リース負債	279,569	357,022
その他の負債	240,363	294,058
流動負債合計	20,507,468	15,318,189
非流動負債		
借入金	2,275,090	2,200,120
引当金	1,866,991	2,036,755
リース負債	2,849,386	2,730,995
非流動負債合計	6,991,467	6,967,870
負債合計	27,498,936	22,286,059
資本		
資本金	10,297,486	9,148,520
資本剰余金	9,836,585	△1,732,914
利益剰余金	△14,219,530	4,185,095
その他の資本の構成要素	211,813	△1,182,717
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,126,355	10,417,983
非支配持分	—	—
資本合計	6,126,355	10,417,983
負債及び資本合計	33,625,291	32,704,043

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上収益	1,499,298	4,415,977
売上原価	△5,481,524	△4,355,208
売上総利益 (△は損失)	△3,982,225	60,769
販売費及び一般管理費	△14,415,478	△11,534,225
その他の収益	2,714,647	4,335,686
営業損失 (△)	△15,683,056	△7,137,770
金融収益	33,361	2,558,424
金融費用	△674,212	△437,191
税引前四半期損失 (△)	△16,323,906	△5,016,537
法人所得税費用	△1,012	△1,350
四半期損失 (△)	△16,324,919	△5,017,887
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	△16,324,919	△5,017,887
非支配持分	—	—
四半期損失 (△)	△16,324,919	△5,017,887

(単位：円)

親会社の1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期損失 (△)	△144.33	△37.41
希薄化後1株当たり四半期損失 (△)	△144.33	△37.41

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期損失(△)	△16,324,919	△5,017,887
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	113,409	△1,600,587
項目合計	113,409	△1,600,587
その他の包括利益合計	113,409	△1,600,587
四半期包括利益	△16,211,509	△6,618,475
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△16,211,509	△6,618,475
非支配持分	—	—
四半期包括利益	△16,211,509	△6,618,475

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年5月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	合計		
				新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2024年5月1日残高	100,000	7,858,848	△679,294	201,687	△14,999	△2,064,884	△1,878,196	5,401,357	—	5,401,357	
四半期損失(△)			△16,324,919				—	△16,324,919		△16,324,919	
その他の包括利益						113,409	113,409	113,409		113,409	
四半期包括利益	—	—	△16,324,919	—	—	113,409	113,409	△16,211,509	—	△16,211,509	
新株の発行	10,035,054	10,035,054					—	20,070,109		20,070,109	
欠損填補		△8,004,085	8,004,085				—	—		—	
株式報酬取引				238,564			238,564	238,564		238,564	
新株予約権の行使	120,671	120,671		△15,633			△15,633	225,709		225,709	
新株予約権の失効			1,210	△1,210			△1,210	—		—	
株式発行費用		△215,663					—	△215,663		△215,663	
所有者との 取引額等合計	10,155,726	1,935,977	8,005,295	221,721	—	—	221,721	20,318,720	—	20,318,720	
2025年1月31日残高	10,255,726	9,794,825	△8,998,918	423,408	△14,999	△1,951,474	△1,543,065	9,508,567	—	9,508,567	

当第3四半期連結累計期間（自 2025年5月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	合計		
				新株 予約権	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2025年5月1日残高	10,297,486	9,836,585	△14,219,530	481,296	△14,999	△254,482	211,813	6,126,355	—	6,126,355	
四半期損失(△)			△5,017,887				—	△5,017,887		△5,017,887	
その他の包括利益						△1,600,587	△1,600,587	△1,600,587		△1,600,587	
四半期包括利益	—	—	△5,017,887	—	—	△1,600,587	△1,600,587	△6,618,475	—	△6,618,475	
新株の発行	5,492,610	5,492,610					—	10,985,220		10,985,220	
減資	△6,675,691	6,675,691					—	—		—	
欠損填補		△23,408,254	23,408,254				—	—		—	
株式報酬取引				222,741			222,741	222,741		222,741	
新株予約権の行使	34,116	34,116		△2,425			△2,425	65,807		65,807	
新株予約権の失効			14,259	△14,259			△14,259	—		—	
株式発行費用		△363,664					—	△363,664		△363,664	
所有者との 取引額等合計	△1,148,965	△11,569,500	23,422,514	206,055	—	—	206,055	10,910,104	—	10,910,104	
2026年1月31日残高	9,148,520	△1,732,914	4,185,095	687,352	△14,999	△1,855,070	△1,182,717	10,417,983	—	10,417,983	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△16,323,906	△5,016,537
減価償却費及び無形資産償却費	683,139	760,004
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,811,193	△747,832
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,049,173	△1,411,218
引当金の増減額 (△は減少)	1,553,816	△653,316
株式報酬費用	238,564	222,741
受取利息	△33,361	△110,913
支払利息	499,791	437,191
補助金収入	△2,210,299	△4,315,049
為替差損益	213,235	△2,353,576
その他	△5,433	△3,984
小計	△13,146,472	△13,192,492
利息の受取額	32,171	109,723
利息の支払額	△495,727	△388,163
補助金の受取額	2,550,001	3,526,980
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	272,387	△1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,787,640	△9,945,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,693	△4,391,783
無形資産の取得による支出	△111,358	△918,734
敷金の差入による支出	—	△39,590
敷金の回収による収入	—	10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,051	△5,339,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,854,446	10,621,555
新株予約権の行使による収入	225,709	65,807
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,038,000	△1,149,000
長期借入金の返済による支出	△74,970	△2,074,970
リース負債の返済による支出	△198,648	△245,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,844,536	7,218,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137,414	695,210
現金及び現金同等物の増減額	9,468,429	△7,371,766
現金及び現金同等物の期首残高	14,196,227	21,300,864
現金及び現金同等物の四半期残高	23,664,657	13,929,097

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループは、デブリ除去等の軌道上サービスに関する技術の研究開発及び宇宙空間における実証を行っております。当社グループが開発する軌道上サービスには、対象とするデブリ・衛星の存在する軌道や、それらをターゲットとして開発されるサービスの内容により複数の種類がありますが、基盤となる技術は共通のものであるため、当社グループの最高経営意思決定機関は、経営資源の配分の決定及び業績評価のための経営成績の検討を、軌道上サービス事業の全体を対象として行っております。そのため、当社グループは、事業セグメントが軌道上サービス事業の単一セグメントであると判断しており、報告セグメント別の記載を省略しております。

② 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客からの売上収益は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
受託収益（注1）	1,497,041	4,392,743
その他の売上収益（注2）	2,256	23,234
合計	1,499,298	4,415,977

(注1) 受託収益には、当社グループが開発する軌道上サービスに関連する研究開発プロジェクト及び実証プロジェクトにより獲得した収益が含まれております。

(注2) その他の売上収益には、ロゴマーク掲載等のスポンサーシップによる収益等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

当社グループで行う事業は、軌道上サービス事業の単一セグメントであり、当第3四半期連結累計期間における受注実績（受注総額及び受注残総額）（注1）は、次の通りです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当第3四半期連結累計期間	
	受注残総額	受注総額	受注残総額
軌道上サービス事業	29,695,461	3,573,029	25,548,053
合計	29,695,461	3,573,029	25,548,053

- (注) 1. 受注総額は、特定の期間において締結された契約に基づき、当社グループが支払いを受けた又は受けることができる金額の総額をいいます。受注残総額は、特定の期間までの全ての期間における受注総額の合計額のうち、当該特定の期間の末日までに収益計上がなされていない金額をいいます。当社グループの技術開発の進捗その他当該契約において定められた条件が実現に至らない場合、サービス提供に応じて支払われるマイルストーン収入の一部が支払われない可能性があり、そのため、上記の受注残総額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
2. 上記受注残総額のほか、契約の締結には至っていないものの、当社が現時点で競合の存在を認識していないことから、当社グループによる受注が期待できると認識する既存ミッションの後続フェーズ（ISSA-J1フェーズ3）に係る想定受注残総額としては、3,808百万円（当第3四半期連結累計期間末時点）を見込んでおります。また、2025年1月22日付で、株式会社アストロスケールが経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）における「衛星の寿命延長に資する燃料補給技術」に関する研究開発構想の委託先として採択されており、その想定契約金額は、総額最大12,000百万円（間接経費、消費税等を含む）でした。2025年9月1日付で、上記K Programに関する契約を締結したことに伴い、本プロジェクト（プロジェクト名：REFLEX-J）に関する予算額は総額最大10,826百万円（税抜）となり、想定契約金額は、締結済の初年度契約金額を除き10,234百万円となりました。さらに、2026年1月23日付で、株式会社アストロスケールが、支援上限額1,557百万円の宇宙航空研究開発機構（JAXA）の宇宙戦略基金事業に採択されました。後続フェーズ及び採択済の案件については、契約の締結に至っていないため、当社グループが受注できず、又は、最終合意に基づく実際の受注金額が当社の想定と異なる可能性があります。
3. 参考までに、当第3四半期連結累計期間末時点における受注残総額に、当第3四半期連結累計期間末時点における（注）2. の想定受注残総額及び想定契約金額、並びに（注）3. の受注金額を単純合算した金額は、41,148,831千円となりますが、（注）1. 乃至2. 記載の理由により、当該金額の全てにつき、収益認識に至らない可能性があります。
4. 当第3四半期連結累計期間において、軌道上サービス事業セグメントの受注総額に著しい変動がありました。これは主に、以下の受注による増加です。
- ・米空軍研究所より自律的なランデブ・近傍運用及びドッキングに関する新規防衛調査案件を受注（契約金額：8.7百万米ドル）
 - ・REFLEX-J（旧K Program）の初年度契約を受注（契約金額：5.9億円）
 - ・防衛省より軌道上での自国衛星の監視・防御技術に関する研究に係る案件を受注（契約金額：9.9億円）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

株式会社アストロスケールホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 学

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アストロスケールホールディングスの2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年1月1日から2026年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年5月1日から2026年1月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。